

労働組合の独立事業化をめざして

中川 謙 (千葉県/ネスル日本労働組合・本部書記長)

ネスカフェのネスル資本(スイス100%)との11年に及ぶ争議(組合否認・差別争議)が最終局面に入っていると判断できる状況のなか、争議のより高い勝利を実現していくためにも、争議後の運動の展望(中長期ビジョン)を描くことが重要であると考えています。また、地域運動、産別運動を含め日本全体の労働組合運動を構築していく方向を見だしていくことも同時に必要であると考えています。

以上の観点から、「労働者協同組合運動に学び、運動を接近させていくことが有効である」という立場で、昨年10月以降、ネスル労組内及び食品産別有志(=「食品労働運動研究会」)での討議を開始してきました。1月には、事業団の永戸副理事長を招き、食品労働運動研究会としての学習会も開催されました。

提起してきた内容の骨格は、「ボランティア(組合費)運動からの脱皮」「地域的、産業的事業経営での組合運動の発展」「幅広い仲間、学者、専門家の結集」ということを柱に、地域、食品産別組織(労働組合)を結成していくということです。その事業内容としては、①食品企業の職場改善事業、②地域生活改善、連帯事業(コミュニティーセンター建設・経営など)、③食品産業変革事業(中小零細企業との連帯)です。

討議の状況としては思うようには進んでいないというのが現状です。現在の「企業別組合」「企業内労働条件改善活動中心」という活動実態からの脱皮の困難さに直面しています。討議そのものに拒否反応を示す仲間も多く、「組合が事業に手を出さないとんでもない」という強い反対の声も上がっています。しかし一方で、「仲々おもしろい」「定年後のことを考えるとぜひ成功させたい」「働きガイ、生きガイの実現につながり、夢があつていい」という好意的な声も確実に上がっ

ています。今後、「構想」をさらに煮詰め、実践に移していくなかで、拒否反応を示している仲間との結集を含め、どう運動を具体化していくかが問われているといえるでしょう。

なお、参考のためネスル労組内で討議した具体的な内容を掲載します。

【ネスル日本労組内で提起された内容】

争議後のたたかいの

「中・長期ビジョン」(骨子)

I 目標

1. 「働きガイ」「生きガイ」実現につながる魅力ある活動へと運動を質的に高めることによって、(争議後極端に強まると想定出来るネスル資本の懐柔策を跳ね返し)ネスル職場での「多数派形成(過半数の組織率)」を争議後の10年をメドに達成させる。
2. そのため、経営政策、産業政策提起闘争を中心にたたかい、職場の民主化、経営の民主化を図るたたかいを展開する。
3. 併せて、分断、差別による支配と低賃金の押し付けの手段として使われている職能給制度を抜本的に改善させるなど、労働条件全般を分裂以前水準以上に改善させる。
4. 並行して、食品の各職場と産業の民主的改善をめざす社会的なたたかいを展開する。そのため、ネスル内での労働条件改善、職場改善中心の運動から、生活要求全般の実現につながる、地域的・社会的運動へと発展させる。

II 目標実現のためのたたかいの展開

以下の内容のたたかいを展開し、組織の総合力を飛躍させる

1. たたかいの領域をネスル日本内中心から、社会的(地域的、産業的、全国的、国際的)に

広げ、組合員一人ひとりが生活全般の改善につながると実感できるたたかいにしていく。これまでの活動パターンを全面的に改め、大衆的に「たのしく」参加できる、「成果が実感出来る」多面的な活動にしていく。～組合員を主人公とした運動の展開。

2. そのため、労働組合としての民主的事業経営にとりくむ。当面の事業としては、地域の交流・連帯、福祉の前進を通じた「地域の活性化」に貢献する「コミュニティーセンター」の建設、経営を各地域で行っていくこととする。
3. 準備段階として、東京における「パブ」（飲食を中心とした、パブリックスペース）の経営を出来るだけ早くスタートさせながら、事業経験を積んでいくこととする。そしてこの「中・長期ビジョン」達成の可能性を全体のものしていく。
4. コミュニティーセンター経営を通じて、消費者運動、文化運動、産地直送運動、福祉施設建設運動、学校建設運動、さらには村おこしや町づくり運動との連携をはかっていく。その結果として、家族を含めた組合員の多面的な生活要

求実現に直結させ、同時に、働きがい、生きがいを達成したいという要求の実現をはかる実践活動としていく。

5. 事業経営によって得られる収益金を活用し、ボランティア（時間外）活動・持ち出し活動中心の活動実態からの脱皮をはかり、運動の水準を質的に高める。同時に、広く地域の仲間や学者、専門家の結集をはかりながら、経営政策や産業政策を掲げたたたかいを成功させる組織的力量をつけていく。
6. 争議勝利によって得られるであろう解決金の資金活用を中心に、コミュニティーセンターの建設・経営を行いながら、食品産業の民主的再編を図る事業にも将来的に経営を拡大していく展望を切り開いていくこととする。
7. 労働者の団結による民主的事業経営を全国的に成功させていくことを通じ、「雇用の確保、仕事おこし」実現させ、「社会の主人公」であるはずの労働者が「企業に従属しなければ生きていけない、働けない」とあきらめている現状を打開していく。

<協同のひろば>

労働者協同組合らしい組織づくり

富満陽子（富山県／センター事業団富山事業所・事務局員）

私が労働者協同組合センター事業団に加わり、事務局員候補として始め、センター本部、石川事業所、そして現在の富山事業所のそれぞれの労働現場でそれぞれに違った視点に立ちながら、一年間が経った。センター本部では総務実務に携わりながら、全国のセンターの事業所の断片を知る事の出来る位置でもあった。そこでは、日々の事業所での労働運動、良い仕事作りの声を手に取りながら、現段階のセンター事業団の大きな流れを前にしていた。しかし、私自身の組合員との関わりから新たな労働の動きを実感するには、距離のある位置でもあり、そこにいない自分にじれていた

時でもあった。約3ヶ月半後に、北陸開発事業本部に異動となって、募集の段階から出資の原則を訴え、働くものが企業の主人公になる協同組合づくりの組合員として始まった石川事業所に応援で加わり、石川の皆と自分たち自身で工夫し、解決する良い仕事作りから一緒に始めた。何もなかったところからの実践であったため、共に作り上げていく喜びがあった。

そして今、全力をそそいで取り組んでいるのがセンター富山事業所である。毎日笑ったり、がっかりしたりの連続であるが、労働作りの難しさを深く掘り下げて、現段階での事務局員の事業所活